**公開研究会のお知らせ**

**地域の生産性と地方交付税**

（地域経済研究推進協議会2015年度総会終了後）



●地方交付税は、「団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば“国が地方に代わって徴収する地方税”（固有財源）という性格をもっています」（総務省）とされます。つまり、財源保障機能とともに財政調整機能を担っており、道府県・市町村にとっては地方税と並ぶ重要な一般財源です。

●その地方交付税は、地域経済にどのような影響を及ばしているか──。地方創生への取り組みが進められるなか、地方交付税の今日的意義と役割を考え、参加者の方々と議論します。

|  |  |
| --- | --- |
| ◆主　　催◆ | 地域経済研究推進協議会 |
| ◇材料提供◇ | 若松泰之　広島大学地域経済システム研究センター助教 |
| ◆期　　日◆ | 2015年7月10日（金）13:30～15:00 |
| ◇会　　場◇ | メルパルクひろしま　6階「安芸」  広島市中区そごう・バスセンターとなり　Tel (082) 222-9867 |
| ◆定　　員◆ | 先着50人程度、入場無料 |

**《申込方法》**

《第25回地域経済研究推進協議会総会》

●期　日●　2014年7月11日（金）13:00～13:30

●会　場●　ひろしま国際ホテル　3階「サファイア」

《材料提供と意見交換会》

●題　目●　広島県内市町の“財政通信簿”と人口変化に伴う財政の存続可能性

●講　師●　伊藤敏安　広島大学地域経済システム研究センター長

●主　催●　地域経済研究推進協議会

●期　日●　2014年7月11日（金）13:30～15:00

●会　場●　同上

●入場料●　無料、先着50人程度

《第25回地域経済研究推進協議会総会》

●期　日●　2014年7月11日（金）13:00～13:30

●会　場●　ひろしま国際ホテル　3階「サファイア」

《材料提供と意見交換会》

●題　目●　広島県内市町の“財政通信簿”と人口変化に伴う財政の存続可能性

●講　師●　伊藤敏安　広島大学地域経済システム研究センター長

●主　催●　地域経済研究推進協議会

●期　日●　2014年7月11日（金）13:30～15:00

●会　場●　同上

●入場料●　無料、先着50人程度

裏面の申込用紙をご覧ください。

※この材料提供は、広島大学地域経済システム研究センターと中国経済連合会との2014年度連携事業の一環として実施するものです。

申　込　用　紙

参加ご希望の方は、７月６日（月）までにfaxまたは電子メールでお申し込みください。電子メールの場合、内容が分かれば書式は問いません（先着50人程度、無料）。「広島大学地域経済システム研究センター」で検索してください。同センターのホームページから申込用紙をダウンロードすることもできます。

　団体名（個人でご参加の場合は空欄）

　電話番号または電子メール（団体でご参加の場合はどなたかお一人）

|  |  |
| --- | --- |
| お名前 | 所属・役職 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※この情報は、今回の公開研究会の受付以外の目的で使用することはありません。

Ｆａｘ番号 （０８２）２４９-４９９１

電子メール jishii＠hiroshima-u.ac.jp

**《お問い合わせ》**広島大学地域経済システム研究センター

広島市中区東千田町１丁目１－89

担当：石井 Tel.（082）542-6991